

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2016年12月26日～2017年1月1日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年1月16日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼行政境界線通過点の閉鎖(29日)

・ハジンバ「アブハジア共和国大統領」は、30日以内にナバケヴィとメオレ・オトバイアの行政境界線通過点を閉鎖すると発言。

【南オセチア】

▼「国名」改称に関する「大統領」の発言(30日)

・ティピロフ「南オセチア共和国大統領」は会見で、2017年春に「国名」の「南オセチア・アラニア」への改称に関する住民投票を実施すると発言。また、改称後に「アラニア」として北オセチア・アラニア共和国と統一すると述べた。

2. 外 政

▼黒海での露航空機事故に関する首相特別代表発言(27日)

・25日にソチ沖の黒海上で露軍用航空機Tu-154が墜落し、92名が死亡した事件について、アバシゼ対露関係首相特別代表は露メディアに対し、(2015年に起きたカズベギ地区での地滑りの際に)行方不明者の捜索について協力した経験があるとして、露側からジョージア側への要請はないとしつつ、ジョージア政府は同様の協力を行なう用意があると述べた。

▼シリアに対する支援(29日)

・ジャネリゼ外相は会見で「シリアでの人道危機」に対し国連を通じて10万ドルの支援を行なうと発表。

▼首相とウクライナ大統領との電話会談(30日)

・クヴィリカシヴィリ首相とポロシェンコ・ウクライナ大統領が電話会談を実施。両国間の政治対話および国際機関などにおける協力関係の強化について議論。ウクライナ大統領府によれば、「実効的な人権保護および両国の『脱占領化』に向け、多国間のフォーマットにおける協力の継続の重要性が強調された」。経済協力のための政府間委員会会合を2017年春に開催することで合意。

3. 内 政

▼新しい与党会派の設置(26日)

・これまで国会内に与党会派として2つの会派「ジョージアの夢」「ジョージアの夢・産業家」が登録されていたが、与党は新たに3つの与党会派「ジョージアの夢・保守主義者」「ジョージアの夢・社会民主主義者」「ジョー

ジアの夢・地域発展のために」の設置を決定。それぞれ6名の議員が所属する。

・統一国民運動は2会派、愛国者連合は1会派を有する。

▼フルチャでの射殺事件犯人に対する判決(28日)

・ズグディディ市裁判所は、フルチャ村にて2016年5月に起きたジョージア人男性の射殺事件に関し、犯人のカンジオール「アブハジア共和国国境警備隊員」に対し、本人不在のまま12年の禁固刑を言い渡した。検察は量刑が軽いとして控訴する意向を発表。

▼国会が司法改革法案を承認(29日)

・国会は裁判官の担当事案を電子システムによって無作為に振り分ける制度の導入などを含む司法改革法案を承認。同制度は2017年1月からルスタヴィ市裁判所で試験的に開始された後、2017年末までに全国の裁判所に適用される。従来、裁判官の担当事案の割り振りは裁判所長が決定してきた。

・憲法裁判所および最高裁判所で既に3年以上勤務している裁判官に対する、終身任官に必要な3年間の試験期間の免除も承認された。

▼国会での領土一体性回復委員会の設置(29日)

・国会は臨時特別委員会として領土一体性回復委員会を設置することを承認。同様の委員会はこれまでの国会でも設置されてきた。委員会は14名の委員から構成され、少なくとも2年間活動する。委員の任命は2017年1月に行なわれる予定。

▼国会が外交政策に関する決議を採択(29日)

・国会は与党が提案した外交政策に関する決議を採択。統一国民運動も賛成したが、愛国者連合は採決を棄権した。決議はEU・NATO加盟を最も重要な外交方針に据えている。ロシアに対しては、「脅威の最小化、ジョージアの主権の強化、脱占領化、領土一体性の回復、および地域の安定の促進に向けて国際的なメカニズムを活用しつつ、理性的で一貫した政策を継続する」と述べている。

4. 経 済

▼TV局の買収計画(27日)

・TV局「イメディ」の100%株主グダヴァゼ氏(故パタルカツィシヴィリ氏夫人)は、TV局「マエストロ」の支配株主となることで「マ」社と合意したと発表。発表によれば、「GDS TVの買収に関する協議も最終段階にある」。

▼2016年11月の経済成長(30日)

・2016年11月の実質GDP成長率は前年同月比2.0%。2016年1月～11月の実質GDP成長率の平均は前年同期比2.4%。

